

## 総務部

### 1. 会員の指導、連絡、人事に関する事項

#### (1) 綱紀、苦情等の対応

- ① 綱紀調査委員会へ調査付託した事案 2件  
令和2年度第1号、同2号
- ② 綱紀調査委員会調査中の事案 2件
- ③ 注意勧告小理事会の決議事案 1件
- ④ 量定意見小理事会の量定意見決定事案 0件
- ⑤ 法務局へ司法書士法施行規則42条3項により報告した事案 0件
- ⑥ 法務局へ司法書士法60条により報告した事案 0件
- ⑦ 松山地方法務局長による処分 1件
- ⑧ 苦情等 12件
  - 業務処理に対する不満 7件
  - 意思確認に関する苦情 2件
  - 報酬に関する苦情 2件
  - その他 1件

#### (2) 登録調査の実施

- ① 新入会員（6名）の登録調査の実施
- ② 転入会員（2名）の登録調査の実施

### 2. 会及び会員の業務等に関する事項

- (1) 司法書士法施行規則第41条の2の規定による調査（別記）
- (2) 全員加入司法書士業務賠償責任保険及び個人情報漏えい保険の加入契約  
団体司法書士賠償責任保険（任意）及び団体個人情報漏えい保険（任意）  
への加入促進  
司法書士賠償責任保険事故令和2年度支払事例0件  
団体司法書士賠償責任保険（任意）契約の加入状況  
加入会員数 186名 令和3年3月31日現在

団体個人情報漏えい保険（任意）契約の加入状況

加入会員数 59名 令和3年3月31日現在

(3) 司法書士国民年金基金の案内

加入状況 令和3年3月31日現在

会員数 125名 対象者 95名（昭和37年以降に生まれた方）

当基金加入状況 現在加入中 15名

60才到達者43名（受給者37名 待機者6名）

従事者（補助者を含む）加入状況

現在加入中 6名

60才到達者13名（受給者12名 待機者1名）

(4) 長期相続登記未了土地解消作業受託団結成支援

(5) 不在者・相続財産管理人候補者推薦依頼への対応

11件（西条支部9件、大洲支部2件）

3. 会則、規則、規程等に関する事項

(1) 会則、規則、規程等の制定、改正等

- ① 愛媛県司法書士会会則一部改正
- ② 愛媛県司法書士会綱紀調査委員会規則一部改正
- ③ 愛媛県司法書士会注意勧告運用規則一部改正
- ④ 愛媛県司法書士会情報公開に関する規則一部改正
- ⑤ 愛媛県司法書士会司法書士の業務広告に関する規則一部改正
- ⑥ 愛媛県司法書士会懲戒処分 の量定意見に関する規則一部改正
- ⑦ 愛媛県司法書士会紛議調停規則一部改正
- ⑧ 日本司法書士会連合会会則第37条第3項の変更に伴う関係規則等の読替え等に関する規則制定
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う郵送投票による役員選挙実施のための愛媛県司法書士会総会会議規則及び愛媛県司法書士会選挙規則の特例に関する規則制定
- ⑩ 愛媛県司法書士会会議開催方法及び運営の特例に関する規則制定
- ⑪ 法人会員届出規程一部改正
- ⑫ 会員証及び司法書士徽章に関する規程一部改正
- ⑬ 職印の届出及び証明等手続規程一部改正
- ⑭ 補助者規程一部改正
- ⑮ 会員証会員証及び司法書士徽章に関する準則一部改正
- ⑯ 補助者準則一部改正
- ⑰ 補助者事務の指示に関する運用基準一部改正

(2) 規則、規程等の改正等履歴整理作業

#### 4. 事務局に関する事項

- (1) 事務局職員の福利厚生
- (2) 事務局職員の健康診断
- (3) 新型コロナウイルス感染防止対応
- (4) 空調設備更新工事实施

#### 5. 合同会館に関する事項

- (1) 合同会館管理運営合同委員会の開催
- (2) 避難設備及び消防用設備等の点検実施（土地家屋調査士会と合同）

### 司法書士法施行規則41条の2による調査

#### 本局不動産登記部門

- (1) 調査日時 令和2年9月24日
- (2) 調査対象 平成31年4月、令和元年5月、12月及び令和2年3月受付分
- (3) 調査件数 4384件
- (4) 違反が疑われた件数 16件

#### 本局法人登記部門

- (1) 調査日時 令和2年9月25日
- (2) 調査対象 令和元年5月、6月、11月及び12月受付分
- (3) 調査件数 2790件
- (4) 違反が疑われた件数 81件

#### 大洲支局

- (1) 調査日時 令和2年9月17日
- (2) 調査対象 令和元年5月、7月、9月、11月、令和2年1月及び3月受付分
- (3) 調査件数 1304件
- (4) 違反が疑われた件数 3件

#### 西条支局

- (1) 調査日時 令和2年9月9日
- (2) 調査対象 令和元年8月受付分
- (3) 調査件数 899件
- (4) 違反が疑われた件数 1件

#### 四国中央支局

- (1) 調査日時 令和2年9月18日
- (2) 調査対象 令和元年7月から9月受付分
- (3) 調査件数 1094件
- (4) 違反が疑われた件数 4件

#### 今治支局登記部門

- (1) 調査日時 令和2年10月15日
- (2) 調査対象 令和元年6月、10月、令和2年1月及び2月受付分
- (3) 調査件数 2534件
- (4) 違反が疑われた件数 9件

#### 宇和島支局

- (1) 調査日時 令和2年9月25日
- (2) 調査対象 令和元年10月から12月及び令和2年1月から3月受付分
- (3) 調査件数 2574件
- (4) 違反が疑われた件数 11件

#### 砥部出張所

- (1) 調査日時 令和2年9月18日
- (2) 調査対象 平成31年4月、令和元年5月、12月及び令和2年3月受付分
- (3) 調査件数 1130件
- (4) 違反が疑われた件数 3件

## 企 画 部

### 1. 業務の改善に関する企画、立案

#### (1) 当会の I T 環境の改善

- ・先例、判例等の検索サービス「リーガルガーデン」の契約更新  
会員に書面で案内を行った。

#### (2) リモートワーク・リモート面談についての研究

- ・ズームを使用しての面談を試行した。
- ・ズームを使用して常任理事会、理事会を開催した。

### 2. 業務に関する調査・研究

#### (1) 業務推進専門部

- ・リモート会議での推進を検討したが、各委員のモチベーションがあがらず  
成果発表に至らなかった。

#### (2) 法教育関連への対応

- ・消費者生活相談事例検討会（WEB 会議）に参加
- ・南予地域悪質商法被害防止見守りネットワーク連携ミーティングに参加

#### (3) 会員を対象とした研修会の開催

#### (4) 社会貢献事業

##### ①障がい者、高齢者、児童の虐待防止対策、自死問題対策

- ・障がい者権利擁護関係機関連携会議に参加
- ・松前町「よろず相談カフェ」に相談員を派遣
- ・愛媛県障がい者虐待防止・権利擁護セミナーに参加
- ・宇和島市保健所地域自殺対策検討連絡会に参加

##### ②災害復興に関する各種団体との連携

- ・大洲市地域支え合いセンター連携会議に参加
- ・愛媛県社会福祉協議会地域支え合いセンター担当者研修に参加
- ・地域支え合いセンター担い手養成研修に参加

#### (5) 司法書士の業務に関連する法令等の調査、研究

(6) 空き家問題への取り組み

- ・松山市と「松山市の空き家対策推進に向けた連携と協同に関する協定書」を締結
- ・愛媛県空き家ネットワーク総会へ出席
- ・愛媛県内市町の空き家対策会議についての委員推薦

(7) 民事裁判手続等のIT化に関する会長声明発出

3. 業務関係図書及び物品の購入のあっせん、頒布に関する事項

- (1) 会員に対しての業務関連図書の案内
- (2) 図書購入
- (3) 当会の業務関連図書の整備

4. 企画部の活動についての検討

時代の流れを予測し、司法書士が参入すべき業務の調査

## 広 報 部

### 1. 事業実施による活動

#### (1) 司法書士の日記念事業（8/3）

##### ①事 業

司法書士のイメージアップ及び法務局による遺言書保管制度の開始を  
関連付けて、テレビ等を使い広報した  
無料相談の開催を各会員へ協力依頼  
司法書士の日相談実施

##### ②広 報

8/3 愛媛新聞に広告掲載  
あいテレビスポットCM （25本）  
リビングまつやま掲載

#### (2) 相続登記はお済みですか月間（2月1日～26日）

##### ①事 業

相続登記及び所有者不明土地について各事務所で無料相談（集計後掲）  
無料相談の開催を各会員へ協力依頼

##### ②広 報

愛媛新聞に広告掲載  
あいテレビスポットCM （35本）  
リビングまつやま掲載  
各市広報に掲載依頼

#### (3) 広報物作成・配布

司法書士アクセスブック「司法書士のことがわかる本」改訂版

#### (4) その他司法書士の広報

12/5 愛媛新聞「人権週間」広告協賛  
愛媛新聞の新年号企画に新年のご挨拶広告掲載

(5) 相続登記相談センター事業の周知

愛媛新聞に広告掲載  
あいテレビスポットCM (35本)  
リビングまつやま掲載

(6) お仕事フェスタ2021

令和3年3月6日(土)、7日(日)  
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため不参加

2. インターネット利用による活動

(1) ホームページ、Facebookによる広報(随時)  
遺言書保管制度開始の発信  
「相続登記はお済みですか月間」の広報活動  
相続登記相談センター事業の周知

(2) ホームページ原稿作成  
遺言書保管制度開始の発信  
「相続登記はお済みですか月間」の広報活動  
相続登記相談センター事業の周知

(3) ホームページの更新改善検討

3. 講師等派遣による活動

(1) 愛媛県用地対策連絡協議会(用対連)講師派遣

令和2年 8月21日 愛媛県用地事務初任者研修会  
にぎたつ会館 講師 末光祐一 会員  
令和2年 9月17日 愛媛県用地事務専任者研修会  
にぎたつ会館 講師 末光祐一 会員  
令和2年12月23日 愛媛県所有者不明土地問題等に関する講習会  
にぎたつ会館 講師 末光祐一 会員

(2) オンラインによる法律教室の説明会

令和2年10月17日 ZOOM参加

(3) 令和3年2月26日 新居浜市出前講座登録申し込み



#### 4. 共催協力による活動

- (1) 高齢者・障がい者のための成年後見相談会  
コロナウィルス感染症拡大防止のため中止
- (2) 吹奏楽コンサート協賛  
あいテレビスポットCM (10本)

#### 5、会報発行

第1回 令和2年8月 第199号 発行  
第2回 令和3年1月 第200号 発行

「相談登記はお済みですか月間」報告書 統計

令和3年3月11日作成

支 部	会員数	回答 会員数	のべ相談者数	無料相談を何によって知ったか（複数回答可）									
				①テレビ	②新聞	③リビング 松山	④司法書士会 ホームページ	⑤各司法書士 事務所にて	⑥司法書士会 事務局にて	⑦自治体等、 公的機関等	⑧以前から 知っていた	⑨不明	⑩その他
松山	125	5	4	4	18	7		2	2	18			1
西条	36	6	29	1					18			9	
四国中央	13	2	3							1			2
今治	26	18	46		1			1	2	25	3	8	6
大洲	22	2	17							1		1	15
宇和島	18	1	3					1		2			
事務局		51		4	18	7	1					2	1
合 計	240	85	102	9	37	14	1	4	22	47	3	20	25

改正相続法に関する相談 4 人

相談者の反応 満足 98人 不満足 1人 その他 2人

## 研 修 部

令和2年度 実施した研修会

### <第1回>

1. 研修テーマ 第1回「新法令研修・民法（債権関係）改正」オンライン  
(全参加：甲類5単位)
2. 日 時 令和2年4月18日（土）午後1時00分～午後6時00分まで
3. 講 師 第一部 研修部副部長 篠藤悟  
第二部 研修部部长 岡田昭仁
4. 内 容 第一部 意思能力、意思表示、代理、消滅時効  
第二部 法定利率、債務不履行による損害賠償請求、原始的不能  
契約解除、危険負担、売主の担保責任
5. 場 所 各自事務所、ご自宅等のPCにて受講
6. 参加人数 55名

### <第2回>

1. 研修テーマ 第2回「新法令研修・民法（債権関係）改正」オンライン  
(全参加：甲類4単位)
2. 日 時 令和2年5月29日（金）午後3時00分～午後7時00分まで
3. 講 師 研修部部长 岡田昭仁
4. 内 容 第一部 債権者代位権及び詐害行為取消権  
第二部 連帯債権及び連帯債務
5. 場 所 各自事務所、ご自宅等のPCにて受講
6. 参加人数 50名

### <第3回>

1. 研修テーマ 第3回「新法令研修・民法（債権関係）改正」オンライン  
(全参加：甲類6.5単位)
2. 日 時 令和2年6月13日（土）午後1時00分～午後7時30分頃まで
3. 講 師 第一部 研修部副部長 篠藤悟  
第二部 研修部部长 岡田昭仁
4. 内 容 第一部 保証、債権譲渡、債務引受  
第二部 更改、第三者のためにする契約、契約上の地位の移転、  
弁済、相殺、契約の自由及び契約の成立
5. 場 所 各自事務所、ご自宅等のPCにて受講
6. 参加人数 63名

<第4回>

1. 研修テーマ ～新しい遺言制度に関する研修会～  
「法務局における遺言書の保管等に関する法律の解説」  
(研修ライブラリの配信)  
(研修単位：甲類1.5単位)
2. 日 時 令和2年7月8日(水) 午後4時から1時間30分程度
3. 講 師 内藤卓先生  
(日司連遺言書の保管制度への対応プロジェクトチーム座長)
4. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
5. 参加人数 61名

<第5回>

1. 研修テーマ ～自筆証書遺言書保管制度について～  
(質疑応答含みます：事前に質疑内容を募集)
2. 日 時 令和2年7月31日(金) 午後4時から2時間程度
3. 講 師 松山地方法務局 平野供託課長
4. 場 所 愛媛県司法書士会合同会館 4階 大会議室  
(松山市南江戸1丁目4番14号)  
ZOOMオンラインによりまして各会員  
西条支部研修会共催：西条市 ひうち会館
5. 参加人数 99名

<第6回>

1. 研修テーマ 第4回「新法令研修・民法(債権関係)改正」オンライン  
(全参加：甲類7単位 延長30分ごと0.5単位加算)
2. 日 時 令和2年8月8日(土) 午前10時～午後6時頃まで
3. 講 師 第一部 研修部副部長 篠藤悟 10時～12時30分  
第二部 研修部部长 岡田昭仁 13時30分～18時位
4. 内 容 第一部 定型約款、売買、消費貸借  
第二部 貸貸借、請負、委任、寄託、その他
5. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 53名

<第7回>

1. 研修テーマ【eラーニング】司法書士倫理 実践編  
(研修単位：甲類倫理2.5単位)
2. 日時 令和2年9月9日(水)午後4時から5時40分まで
3. 講師 石田京子先生(早稲田大学大学院法務研究科)
4. 場所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
5. 参加人数 46名

<第8回>

1. 研修テーマ【eラーニング】司法書士の民事責任に関する近時の重要判決  
第1講 調査確認義務 (研修単位：甲類倫理2.5単位)  
第2講 本人確認義務 (研修単位：甲類倫理2.5単位)
2. 日時 令和2年9月12日(水)午後1時30分から3時間程度  
第1講 調査確認義務 午後1時30分から午後3時  
第2講 本人確認義務 午後3時15分から午後4時45分
3. 講師 石原博行先生(弁護士)
4. 場所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
5. 参加人数 31名

<第9回>

1. 研修テーマ 民事信託に関する研修会(甲類3単位・内倫理2単位)
2. 日時 令和2年10月3日(土)  
午後1時30分から午後4時45分位
3. 講師 民事信託支援業務推進委員会副委員長 谷口毅先生
4. 内容 ①民事信託の実践倫理と、他制度との使い分け 倫理2単位  
②信託登記の初歩 甲類1単位
5. 場所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 46名

<第10回>

1. 研修テーマ【eラーニング】涉外不動産登記入門
2. 日時 令和2年10月13日(火)午後3時から3時間程度
3. 講師 大和田亮先生(福島県会)
4. 内容 第1講 総論 (研修単位：甲類1.5単位)  
第2講 相続・遺言 (研修単位：甲類3単位)
5. 場所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 16名

<第11回>

1. 研修テーマ 令和2年度業務研修会 同時配信  
時効による登記手続請求訴訟の実務
2. 内 容 第1講 「時効による登記手続請求訴訟の諸問題①」  
第2講 「時効による登記手続請求訴訟の諸問題②」  
第3講 「時効による登記手続請求訴訟の諸問題③」
3. 講 師 加藤俊明先生（神奈川県司法書士会）
4. 日 時 令和2年10月24日（土） 午後1時から午後6時まで
5. 単 位 甲類4.5単位 ※各講義1.5単位
6. 時 間 4.5時間（うち倫理1.5単位）
7. 時間配分 開講式 午後1時～午後1時10分（10分）  
第1講 午後1時10分～午後2時40分（90分）  
第2講 午後2時50分～午後4時20分（90分）  
第3講 午後4時30分～午後6時（90分）
8. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
9. 参加人数 26名

<第12回>

1. 研修テーマ 民法改正（相続関係）研修会  
配偶者居住権の登記のほか実務上の諸問題
2. 日 時 令和2年11月7日（土） 午後1時30分～4時30分位
3. 講 師 吉岡宏祐先生 民事法改正対策部委員（岡山県会）
4. 研修単位 甲類3単位
5. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 43名

<第13回>

1. 研修テーマ 【eラーニング】相続登記のための旧民法・旧戸籍法
2. 内 容 第1部 「旧民法の前後」「用語」「戸籍の仕組み」  
第2部 「家督相続・遺産相続」「養子縁組・継親子・嫡母庶子」  
「応急措置法」「民法附則の解説」
3. 日 時 令和2年11月11日（水） 午後3時から午後6時位まで
4. 講 師 小松修先生（山形県会）
5. 研修単位 第1部 時間 94分：甲類2.5単位  
第2部 時間102分：甲類2.5単位  
合計甲類5単位
6. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
7. 参加人数 23名

<第14回>

1. 研修テーマ 【研修ライブラリ】在留外国人の相続に関する研修会
2. 内 容 第1部 在留外国人の相続証明書について  
第2部 相続法改正条項は、在留外国人に適用されるか？
3. 日 時 令和2年11月27日（金） 午後3時から午後6時位まで
4. 講 師 日司連渉外身分登録検討委員会 各委員
5. 研修単位 第1部 時間105分：甲類2単位  
第2部 時間 65分：甲類1単位 合計甲類3単位
6. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
7. 参加人数 17名

<第15回>

1. 研修テーマ 第1回通信課題研修
2. 内 容 司法書士倫理20問
3. 研修単位 甲類倫理2単位
4. 期 間 令和2年11月 2日（月曜日）から  
令和2年11月30日（月曜日）まで
5. 参加人数 114名

<第16回>

1. 研修テーマ 第35会日司連中央研修会 同時配信  
「財産管理制度の現在と未来」
2. 内 容 第1講 基調講演 ～財産管理制度について～  
第2講 現在の財産管理制度について  
第3講 新たな財産管理制度の概要について
3. 日 時 令和2年12月5日（土）午後1時～午後5時45分
4. 講 師 第1講 大谷太先生（法務省民事局参事官）  
第2講 工藤克彦先生（大分県会・財産管理業務推進委員会委員）  
第3講 齋藤毅先生（静岡県会・法制審議会民法・不動産登記法  
部会対応プロジェクトチーム）
5. 研修時間 4時間 ※受講した講義ごとに単位を付与  
（全講義に出席した場合の付与単位数：4単位）
6. 時 間 午後1時～午後1時10分（10分）  
第1講 午後1時10分～午後2時10分（60分）  
第2講 午後2時20分～午後3時20分（60分）  
第3講 午後3時30分～午後5時40分（120分）  
閉講式 午後5時40分～午後5時45分（5分）
7. 参加人数 28名

<第17回>

1. 研修テーマ 【eラーニング】事業承継の基礎
2. 内 容 第1部 事業承継と司法書士業務の関係, 事業承継の実情,  
司法書士が事業承継に取り組む際の基礎知識  
第2部 事業承継対策としての遺言, 具体的な相談事例とその  
対応, 事業承継における報酬の決め方の参考例
3. 日 時 令和2年12月9日(水) 午後3時から午後6時位まで
4. 講 師 佐々木聡史先生(愛知県会)
5. 研修単位 第1部 視聴時間86分:甲類2.5単位  
第2部 視聴時間84分:甲類2.5単位  
合計甲類5単位
6. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
7. 参加人数 21名

<第18回>

1. 研修テーマ 財産管理業務に関する研修会
2. 内 容 相続財産管理人・不在者財産管理人の手引きについて
3. 開催日時 令和2年12月12日(土)  
午後1時30分～4時30分位
4. 講 師 今川和哉先生 財産管理業務推進委員会委員
5. 研修単位 甲類3単位
6. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
7. 参加人数 31名

<第19回>

1. 研修テーマ 商業登記研修会
2. 内 容 「株主総会取締役会の書面決議制度活用について他」
3. 講 師 神崎満治郎先生  
一般社団法人商業登記倶楽部代表理事・主催者  
日本司法書士会連合会顧問
4. 日 時 令和2年12月19日(土) 午後1時から午後5時まで
5. 研修単位 甲類4単位
6. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
7. 参加人数 63名



<第20回>

1. 研修テーマ 第2回通信課題研修
2. 内 容 民法①20問
3. 研修単位 甲類2単位
4. 期 間 令和2年11月30日（月曜日）から  
令和2年12月24日（木曜日）まで
5. 参加人数 72名

令和3年

<第21回研修会>

1. 研修テーマ 民事信託に関する研修会（甲類3単位）
2. 内 容 民事信託契約書作成実務
3. 日 時 令和3年1月9日（土）  
午後1時30分から午後4時45分位
4. 講 師 民事信託支援業務推進委員会副委員長 谷口毅先生
5. 場 所 ZOOMを使用したオンライン配信
6. 参加人数 28名

<第22回研修会>

1. 研修テーマ 【eラーニング】法人登記入門
2. 内 容 第1講：事業協同組合（平成25年10月10日収録分）  
第2講：一般社団法人（平成28年12月20日収録分）  
第3講：一般財団法人（平成28年12月20日収録分）
3. 日 時 令和3年1月23日（土）午後1時から午後5時位まで
4. 時 間 約4時間（付与単位数5.5単位）※各講義単位下記のとおり
5. 時間配分 第1講：事業協同組合 視聴時間：約30分  
効果確認：約15分 ※研修単位1単位  
第2講：一般社団法人 視聴時間：約1時間10分  
効果確認：約15分 ※研修単位3単位  
第3講：一般財団法人 視聴時間：約40分  
効果確認：約15分 ※研修単位1.5単位
6. 講 師 第1講：早川将和司法書士（東京会）  
第2講：内藤卓司法書士（京都会）  
第3講：内藤卓司法書士（京都会）
7. 場 所 ZOOM配信（愛媛県司法書士会館2階会議室）  
各自自宅又は事務所にて受信
8. 参加人数 24名

<第23回研修会>

1. 研修テーマ 第3回通信課題研修
2. 内 容 民法①20問
3. 研修単位 甲類2単位
4. 期 間 令和3年1月4日(月曜日)から  
令和3年1月29日(金曜日)まで
5. 参加人数 70名

<第24回研修会>

1. 研修テーマ 【eラーニング】議事録作成の実務
2. 内 容 第1講 株主総会議事録作成の実務(甲類3単位)  
第2講 取締役会議事録作成の実務(甲類1.5単位)
3. 日 時 令和3年2月10日(水)午後3時から3時間程度  
第1講 午後3時から午後5時  
第2講 午後5時10分から午後6時10分
4. 講 師 新保さゆり先生(東京会)
5. 研修単位 甲類4.5単位
6. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
7. 参加人数 23名

<第25回研修会>

1. 研修テーマ 【四国ブロック会主催】  
デジタル社会における司法書士業務
2. 内 容 デジタル社会における司法書士業務の変容とこれからの  
対応について
3. 日 時 令和3年2月13日(土)午後1時00分～午後4時00分
4. 場 所 インターネット利用のZOOM配信によるリモート研修会
5. 講 師 日本司法書士会連合会 情報戦略対策部  
部委員 陰山克典先生
6. 研修単位 甲類3単位
7. 参加人数 26名

<第26回研修会>

1. 研修テーマ 【eラーニング】種類株式 第1回
2. 内 容 第1講 種類株式の内容 2時間 (3単位)  
第2講 単一株式発行会社から種類株式発行会社への移行30分  
(1単位)  
第3講 種類株式発行会社の実務 1時間 (1.5単位)  
各講での効果確認 計約30分
3. 日 時 令和3年3月13日(土) 午後1時から5時30分頃まで
4. 講 師 岡田高紀先生(京都会)
5. 研修単位 甲類5.5単位
6. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
7. 参加人数 11名

<第27回研修会>

1. 研修テーマ 【eラーニング】種類株式 第2回目
2. 内 容 第4講 取得請求・取得条項・全部取得条項付株式の取得等  
1.5時間 (2.5単位)  
第5・6講 単一株式発行会社への移行・種類株式導入のポイント  
1時間 (1.5単位)  
各講での効果確認 計約30分
3. 日 時 令和3年3月20日(土) 午後1時から4時30分頃まで
4. 講 師 岡田高紀先生(京都会)
5. 研修単位 甲類4単位
6. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
7. 参加人数 12名

<第28回研修会>

1. 研修テーマ 民事信託に関する研修会
2. 内 容 民事信託の登記実務
3. 日 時 令和3年3月27日(土)  
午後1時30分から午後4時45分位
4. 講 師 民事信託支援業務推進委員会副委員長 谷口毅先生
5. 研修単位 甲類3単位
6. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
7. 参加人数 22名

<第29回研修会>

1. 研修テーマ 2021 No. 200 会報誌上通信課題研修
2. 内 容 民法第8章・配偶者の居住の権利
3. 研修単位 甲類2単位
4. 期 間 会報発行日から  
令和3年3月31日（水曜日）まで
5. 参加人数 46名

令和2年度会員研修会の単位取得状況

会員数240名 \*途中入会者8名を含む (前年期末238名)  
甲類、乙類合わせて12単位以上の人数182名 (前年期末159名)  
(うち甲類8単位以上(倫理2単位以上含む))  
甲類、乙類合わせて12単位未満の人数 36名 (前年期末 64名)  
(うち甲類8単位以上(倫理2単位以上含む))  
0単位 22名 (前年期末 10名)  
本会総単位数 5935単位 (前年期末4501.5単位)  
本会平均単位数 24.7単位 (前年期末 18.9単位)

## 相談事業部

### 1 司法書士による法的サービスの提供

#### (1) 無料相談会の開催

##### ①継続的相談会

- ・司法書士総合相談センター 毎月第2水曜日・第3水曜日  
※参考:令和元年度49件 (年間相談数107件)
- ・松山市市民相談室相談会 毎月第1、3木曜日  
※参考:令和元年度80件 (年間相談数 10件)
- ・東温市社会福祉協議会無料法律相談会 毎月第4金曜日  
※参考:令和元年度29件 (年間相談数 35件)
- ・宇和島市役所 奇数月1回  
※参考:令和元年度5件 (年間相談数 12件)

##### ②単発的相談会

- ・「行政なんでも相談所相談会」 愛媛行政監視行政相談センター主催  
令和2年10月20日 リモート相談で実施 相談員2名派遣

##### ③司法過疎地支援法律相談事業

- ・久万高原町 毎月1回 ※参考:令和元年度5件(年間相談数 11件)
- ・三崎 毎月1回 ※参考:令和元年度19件(年間相談数 22件)
- ・日吉 偶数月1回 ※参考:令和元年度5件 (年間相談数 0件)
- ・鬼北町・松野町 青年会と共催 毎月1回火曜日又は水曜日  
令和2年4月より中止状態 ※参考:令和元年度35件
- ・上島町 毎月1回 ※参考:令和元年度16件(年間相談数 28件)
  
- ・「島しょ部一斉法律相談会」四国ブロック会・中国ブロック会共催  
令和3年3月13日(大島・伯方島・大三島・上島町、相談員2名)  
(相談数 3件)
- ・「県境無料相談会」四国ブロック会主催  
令和3年3月13日(愛南町、相談員愛媛県会2名・高知県会2名)  
(相談数 1件)
- ・司法過疎地巡回法律相談事業への助成申請(日司連)

- (2) 司法書士総合相談センターの円滑な運営
  - ・相談員の増員確保
  - ・個々の会員に個別に連絡の上、協力を求めた

## 2 消費者問題対策

- (1) 愛媛県、市町における多重債務対策への対応
  - ・愛媛県多重債務対策連絡協議会への出席  
令和2年10月13日開催
- (2) 消費者問題対応相談会
  - ・愛媛県消費生活センター相談会へ相談員派遣  
毎月第2、4火曜日

## 3 人権問題対策

- (1) 自殺対策
  - ・松山市自殺対策推進委員会への出席  
令和2年8月20日・令和3年1月29日開催

## 4 法テラス関連

- (1) 副所長の派遣
- (2) 民事法律扶助法律相談員の派遣
- (3) 民事法律扶助審査会委員の派遣
- (4) 法テラス愛媛地方協議会への出席  
令和2年12月2日・令和2年12月9日開催

## 5 豪雨災害支援

- ・令和2年4月1日～令和3年3月31日 フリーダイヤル電話相談  
相談件数 1件

## 6 愛媛県士業連携協議会

- 令和3年3月17日開催

## 令和2年度 収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

愛媛県司法書士会

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	2,500	1,040	1,460	
② 入会金収入	270,000	315,000	△ 45,000	
③ 会費収入	63,800,000	63,420,500	379,500	
定額会費収入	52,920,000	52,868,500	51,500	
事件数割会費収入	10,880,000	10,552,000	328,000	
④ 事業収入	755,520	640,030	115,490	
用紙売上高収入	550,000	543,800	6,200	
ホール利用料収入	175,000	94,000	81,000	
自動販売機売上収入	30,000	2,182	27,818	
事業資金受取利息収入	520	48	472	
⑤ 助成金収入	0	0		
⑥ 補助者負担金収入	1,125,000	1,155,000	△ 30,000	
⑦ 雑収入	2,426,300	3,405,327	△ 979,027	
受取利息収入	300	391	△ 91	
事務所費用収入	926,000	926,000	0	
雑収入	1,500,000	2,478,936	△ 978,936	日司連コロナ助成金
事業活動収入計	68,379,320	68,936,897	△ 557,577	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	15,725,000	10,189,112	5,535,888	
用紙仕入高	600,000	71,500	528,500	
広報費支出	3,000,000	1,327,085	1,672,915	
会報編集費支出	400,000	390,500	9,500	
研修費支出	1,380,000	1,290,508	89,492	
企画費支出	1,500,000	133,280	1,366,720	
相談事業費支出	2,100,000	761,296	1,338,704	
特定部門事業費支出	100,000	0	100,000	
支部交付金支出	4,540,000	4,545,000	△ 5,000	
固定資産税支出	700,000	665,350	34,650	
水道光熱費支出	300,000	246,570	53,430	
維持管理費支出	650,000	500,198	149,802	
会議費支出	100,000	50,210	49,790	
自動販売機電気代支出	30,000	30,000	0	
保安費支出	175,000	165,000	10,000	
備品費支出	150,000	12,615	137,385	
② 管理費支出	53,784,500	49,217,515	4,566,985	
役員報酬支出	2,600,000	2,230,000	370,000	
給料手当支出	13,000,000	13,342,293	△ 342,293	
社会保険料支出	1,800,000	1,956,496	△ 156,496	
退職給付支出	3,117,500	3,277,000	△ 159,500	
福利厚生費支出	310,000	253,161	56,839	
厚生費	165,000	156,566	8,434	
事務職員健康診断費	145,000	96,595	48,405	
会議費支出	3,700,000	1,376,763	2,323,237	
総会費	1,100,000	298,003	801,997	
役員会費	1,300,000	431,720	868,280	
委員会・部会費	1,200,000	584,040	615,960	
支部長会費	100,000	63,000	37,000	
交際費支出	800,000	563,173	236,827	
慶弔費	400,000	360,473	39,527	
その他交際費	400,000	202,700	197,300	
旅費交通費支出	2,500,000	348,325	2,151,675	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
通信費支出	700,000	727,623	△ 27,623	
通信費	400,000	340,202	59,798	
電話料	300,000	387,421	△ 87,421	
備品費支出	100,000	370,750	△ 270,750	
事務消耗品費支出	2,600,000	1,651,492	948,508	
印刷費支出	300,000	171,910	128,090	
水道光熱費支出	550,000	435,844	114,156	
渉外費支出	150,000	0	150,000	
保険料支出	1,498,000	1,493,780	4,220	
全員加入賠償保険	1,428,000	1,434,000	△ 6,000	
個人情報漏えい保険	70,000	59,780	10,220	
交付金及び負担金支出	19,309,000	19,283,000	26,000	
日司連負担金	17,424,000	17,400,000	24,000	
四プロ負担金	457,000	457,000	0	
日司連特別会費	1,428,000	1,426,000	2,000	
合同会館保険料	0	0	0	
合同会館修繕費	0	1,221,880	△ 1,221,880	カーペット張替1/2・ アスファルト修繕1/2
雑支出	750,000	514,025	235,975	
事業活動支出計	69,509,500	59,406,627	10,102,873	
事業活動収支差額	△ 1,130,180	9,530,270	△ 10,660,450	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
退職給付引当資産取崩収入	3,117,500	3,277,000	△ 159,500	
会館営繕積立預金取崩収入	0	3,025,000	△ 3,025,000	ビル用エアコン購入
合同会館営繕預金取崩収入	0	650,000	△ 650,000	営繕積立金繰入
投資活動収入計	3,117,500	6,952,000	△ 3,834,500	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,000,000	1,001,040	△ 1,040	
退職給付引当資産取得支出	1,000,000	1,000,688	△ 688	
財務調整基金積立支出	0	204	△ 204	
会館営繕積立支出	0	148	△ 148	
② 固定資産取得支出	1,310,000	4,335,059	△ 3,025,059	
建物付属設備購入支出	0	3,025,000	△ 3,025,000	ビル用エアコン購入
合同会館営繕積立支出	1,250,000	1,250,055	△ 55	
合同会館保険料積立支出	60,000	60,004	△ 4	
投資活動支出計	2,310,000	5,336,099	△ 3,026,099	
投資活動収支差額	807,500	1,615,901	△ 808,401	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 合同会館保険料取崩収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	<b>4,043,974</b>	<b>0</b>	<b>4,043,974</b>	
当期収支差額	△ 4,366,654	11,146,171	△ 15,512,825	
前期繰越収支差額	28,963,067	28,963,067	0	
次期繰越収支差額	24,596,413	40,109,238	△ 15,512,825	